

地域の居場所とWell-being

社会活動家、東京大学特任教授、
認定NPO法人
全国こども食堂支援センター・むすびえ理事長

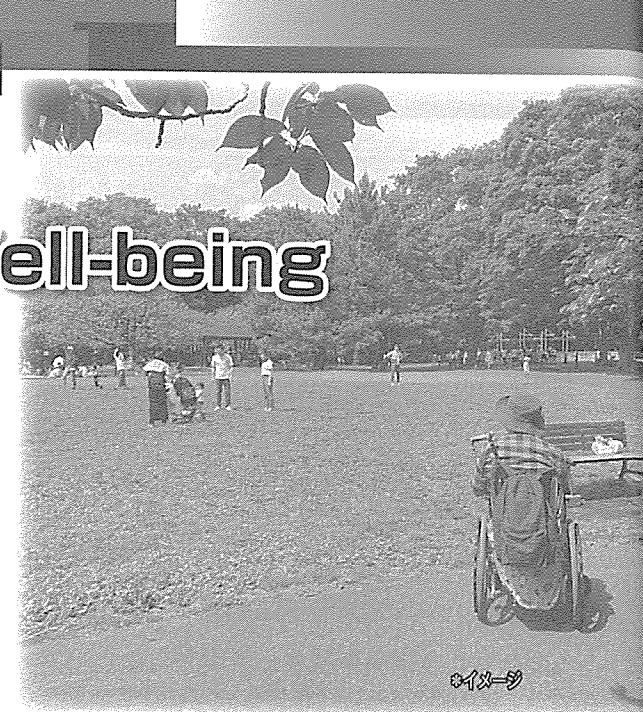
湯浅 誠

【目次】

- ・はじめに well-beingと居場所
- ・〈参加〉する居場所、〈支援〉する居場所
- ・居場所づくりとはおせつかいである
- ・居場所づくりと地域づくりは水と油
だった
- ・居場所づくりによる地域づくりが始
まっている
- ・改めて〈参加〉と〈支援〉を考える
- ・おわりに レジリエンス・溜め・つな
がり・ソーシャルキャピタル

はじめに well-beingと居場所

朝起きて、キッチンに出ていくと家族がいて、すっきりした気持ちで「おはよう」と言い、読みたい本を読みながら職場に向かい、緊張もするがやりがいもある仕事に上司とともに立ち向かい、独りの時間も大事と軽く一杯やってから帰宅し、家族とTVを見たり雑談したりして、心地よい疲れとともに眠りに就く——そ



んな絵に描いたような幸せな暮らしを送っている人がいったい世の中にどれくらいいるのか知らないが、この人は心身ともに健康的に、晴れがましい気分で、少なくとも、悩みや不安に押しつぶされるような瞬間はなく、暮らしている。

このような状態を英語でwell-beingと言うが、日本語ではごきげんに過ごしていると言ってきた。だから私はwell-beingを「ごきげん(な状態)」「ごきげん(な暮らし)」と訳している。

そしてこの状態は、この人にとって家庭・家族・職場・独りの時間等々が居心地のよい状態、つまり居場所と感じられるような〈場〉になっていることで成立している。つまり、自分が過ごす場所が居場所と感じられることは、ごきげんに暮らすために不可欠であり、よって居場所はwell-beingの必要条件である。

現在、人々がwell-beingな状態、つまり

りごきげんに過ごせるための企業経営とはどのようなものか、地域コミュニティ経営とはどのようなものか、ひいては社会・国家とはどのようなものかについての注目が高まっている。同時に居場所に対する社会的注目も高まっている。居場所はwell-beingの必要条件なのだから、両者への注目が同時に高まるのは論理的必然である。

本稿では、上記の社会的背景を踏まえて、そこに暮らす住民がごきげんに暮らせるような地域の居場所のありようを考察する。フィールドを「地域」というやや抽象的なエリアに設定するのは、そこが居場所をめぐる現在の課題の中心と私が考えているからである。家庭が家族にとっての居場所となるような試み(well-beingな家族経営)、会社が社員にとっての居場所となるような試み(well-beingな会社経営)も重要だが、本稿の中心課題は「地域」になる。

なお、本稿で言う「地域」は、主に小学校区程度の生活圏域を想定しているが、厳密ではなく、市町村単位を想定して使うこともある。

〈参加〉する居場所、 〈支援〉する居場所

今あなたの眼前に「子どもの居場所」が開催されているとして、そこには誰がいて、どんな風景が繰り広げられているだろうか。

タイプA: そこには子ども、保護者、高齢者などの地域住民が集い、思い思いに過ごし、交流している。

タイプB: そこには経済的困窮や不登校など何らかの課題を抱えた子どもがおり、スタッフやボランティアの大人たちが、遊びを見守ったり、勉強を教えたりしている。

どちらも、子どもと大人が同じ空間で過ごしている。子どもたち同士で遊んだり、大人が子どもに何か見せたり教えたいたりしているのも変わらない。

ただし二つのタイプでは、その場に居合わせた人たちの関係性が異なる。タイプAにおいては、子どもも大人も、基本的には全員が〈参加〉者である。その場に参加し、そして交流している。タイプBにおいては、子どもの意識は参加かもしれないが、大人の意識は〈支援〉であり、そこにある関係性は支援する—されるというのだ。だからタイプAにおいては、多くの大人たちは自分が来たいときに来て、来たくないときは黙って来なかったりするが、タイプBにおいては、大人たちはローテーションを組んで、毎回5人は出席するように調整したりしている。

両者はどちらも居場所である。だが、タイプを異にする。私は、両者の違い、それぞれの強みと弱みを見極めた上で地域を面向けてデザインすることが、人々がごきげんに暮らせる地域をつくるために必要だと考えている。

居場所づくりとはおせっかいである

そもそも居場所とは何だろうか。居場所とは、そこに居ると落ち着ける、安心できる、ほっとする、元気になれる、力が湧いてくる、ごきげんでいられるとその人自身が感じられる〈場〉のことであり、関係性を含んだ空間の概念である。

たとえば今、私はこの原稿を新幹線の座席で書いている。窓際のA席、車両は全体として静かで、隣は空席だ。キーボードを打っては車窓から外を眺めて次を考え、またキーボードに向かうというように書き進めている。年に100回以上乗る新幹線の座席は、私にとってはずっかり馴染みのある作業スペースであり、もはや特別感はない。今、私はリラックスして集中している。今のこの場は、私にとって居場所感がある。

しかしもし、次の停車駅で隣に人が来たら、あるいは前後のシートで宴会が始まつたら、あるいはこの車両内で喧嘩が始まつたら、私のこの居場所感は失われるだろう。また人によっては、新幹線に乗るだけで緊張してしまうという場合もあるだろう。

同じ空間であっても、居場所になったりならなかったりする。自分の部屋、自分の家、自分の学校、自分の職場であっても、同じだ。よって居場所とは、個人的で、主観的で、暫時的なものである。

万人にとっての普遍的で恒久的な居場所などというものはありえない。

にもかかわらず人々は、誰かが居場所を感じられるような〈場〉をつくり出そうとする営み(居場所づくり)を止めない。個人的・主観的・暫時的なのだから、どんな〈場〉をつくろうが、特定の個人がそこを居場所と感じられるかどうかはわからない。今日はそうでも明日は違うかもしれない。そしてほとんどの場合、誰も「つくってほしい」とは、少なくとも明示的には、言っていない。よって、居場所づくりとはおせっかいである。こども食堂等の運営者の多くが明快に自覚している通り。

なぜそんなお節介をするかといえば、誰かの居場所になれる〈場〉に自分がいたいからである。居場所づくりをする運営者自身にとっての居場所とは、つまり運営者自身がそこに居ると落ち着ける、安心できる、ほっとする、元気になれる、力が湧いてくる、ごきげんでいられると感じられる〈場〉とは、誰かが居場所と感じてくれていると運営者自身が実感できる〈場〉だ。多くの親にとって子の幸せが自身の幸せであるように、運営者にとって誰かの居場所になれている場が自身の居場所だ。その意味で、居場所づくりとは利他的かつ利己的行為であり、そこに社会的動物としての人間の本性が垣間見える、と私は思っている。

居場所づくりと地域づくりは水と油だった

したがってタイプAもBも、実はどちらかを居場所と感じてくれる個人もいれば、どちらも居場所とは感じられないという個人もいる。両者を区別する意味は何だろうか。人が「子どもの居場所」と聞いてどちらを想像しようが、どうでもよいことではないだろうか。

しかし私は、そうは考えていない。その理由を説明するために、居場所と地域の関係、居場所づくりと地域づくりと関係の変容を見ておきたい。

歴史的に見れば、居場所づくりという言葉で想起されていたのはタイプBだったのではないかと思う。少なくとも私自身はそうだった。私が自身で最初に関わった居場所は、ホームレス状態にある人たち・あつた人たちの居場所だった。その人たちは路上で孤立し、アパート入居後も孤立している場合があった。多くの人は「放っておいてくれ」「自分にはこれが性に合っている」と言ったが、〈場〉をつくると、そう言っていた人も含めて立ち寄るようになった。やってよかったと思った。

明示的に頼まれていないのに必要だと感じたのは、居場所のない人が少なくないうに見えたからだった。したがって、私にとって居場所づくりとは「居場所がない(ように見える)人たちに対して、その人たちに居場所と感じてもらえるよう

な〈場〉をつくりだすこと」だった。対象者は「居場所がない人」と想定され、その欠落を埋めるのが居場所づくりだった。このとき、本当はその人たちにもそれぞれの居場所はあるだろうということはわかつていた。夕暮れ時の公園のベンチとか、昼間の図書館とか、友人と道端で宴会することとか、それぞれにとって居心地のいい〈場〉や時間の過ごし方があることは知っていた。しかし、仕事も住居もなく単身で過ごしているという客観的・社会的な孤立状況から、「ふつう」の人たちに比べて相対的に居場所が少なく、孤独感を抱きやすいだろうと想像された。

この「ホームレス状態にある人」は、不登校の子、いじめで苦しむ人、就労困難な若者等々に置き換えることができる。こども・若者の居場所を「第三の居場所(サード・プレイス)」と表現することができる。このとき第一と第二は家庭と学校だが、タイプBの発想からは、居場所は家庭や学校に居場所のない子のために必要、という理屈になる。一言でいえば、居場所づくりとは、何らかの課題を抱えて困っている子や人がいるから、その人たちのために行うものだった。

特に1990年代以降、この理屈によつて日本では多様な居場所が生まれていった。背景には社会構造の変化と、それに伴う社会問題の多様化があった。ホームレス状態の人たちが大都市部で目につく

ようになったのは1990年代半ば以降で、2000年代に入ると社会問題と捉えられ、行政による対策も講じられた。官民による一連の対策の中に、相談支援があり、居場所づくりがあった。多くの課題が、類似したプロセスをたどって社会問題化された。居場所づくりは、相談支援とともに対策の基本セットのように扱われた。^{*1}

居場所づくりと聞いてタイプBを思い浮かべる人にとって、タイプAは居場所づくりではなかった。というのも、そこは「困っている子や人のための〈場〉ではない」からだ。タイプAは地域活動と捉えられ、その主な担い手は自治会・町内会だった。そこでは子ども会、敬老会、季節の祭りや親睦イベント等々子どもから高齢者までが集う場がつくられていたが、それは「地域コミュニティ活動」「地域づくり」だった。「居場所づくり」と「地域づくり」は別物だった。

そして厄介なことに、居場所づくりと地域づくりは、別物というだけでなく、しばしば対立もした。地域づくりの担い手たちは、子ども一般、高齢者一般にはやさしく親切だったが、新たに顕在化してきた社会問題には詳しくなかったし、ときに冷淡なことがあった。その人々は、不登校の子に「学校に行かないのか」

と聞き、母子家庭の子に「お父さんはどうした」と聞いた。こどもは学校に行くもの、こどもには両親がいるもの、というステレオタイプが凝われず、それを問題視すると厄介者扱いされた。不可抗力のケガや病気でないかぎり、基本的に課題は自分ひとりで解決すべきものだし、寄り添うとは甘やかすことだった。それゆえ、居場所は自力で見つけ出すものであり、他人につくってもらうものでも、他人が手を出すべきことでもなかった。地域づくりは「困っている子や人のためでない」どころか、「困っている子や人などいない」かのように運営されることがあった。

それゆえ、何らかの課題を抱えて困っている人が、課題を抱えているがゆえに、ときに地域から傷つけられ、地域から排除され、より困った状態に追い込まれていくことがあった。多くの社会問題の背景には社会的排除があるが、社会的排除には地域からの排除が含まれていた。



◎イメージ

* 1 政府の「孤独・孤立対策重点計画(施策編)」(2021年12月策定)は、「居場所の確保」に関する施策を省庁横断的にまとめているが、その多くは課題を抱えた人を対象に、相談支援と並行して行われている。https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/juten_keikaku/pdf/jutenkeikaku_shisaku.pdf

ホームレス状態にある人たちの居場所を始めたとき、すぐに地域の自治会長が来て、「この前ようやくうちの地域からホームレスを追い出したところなのに、こんなのが始めたらまた居つくようになるだろう。すぐにやめろ」と言って帰っていました。憤慨したが、驚きはなかった。当時の私にとって地域とはそのようなものだったからだ。だからこそ、私たちが活動する意義があるとも考えていた。地域が排除的だから、そこから排除された人たちを受け止める居場所づくりを私たちが行う必要がある、というように。居場所づくりは地域づくりと水と油の関係だった。

居場所づくりによる 地域づくりが始まっている

居場所づくりと地域づくりの対立構造は、今も完全には変わったわけではないし、むしろまったく変わっていないと断言する人もいるだろう。その人たちにとって、地域とは依然として圧倒的な多数派であり、主流派であり、自分たちの価値観を疑わなくとも生きていける人たち、結果として自分たちの正しさを押し付けてくる人たちである。だから地域ではごきげんに暮らせない。ゆえに居場所をつくるのだ、と。

しかし、そのように受け止め、考える人たちの傍らで、自治会・町内会等の地域団体は、1990年代以降の社会構造の

変化、人口構成の変化等々を受けて、着々と弱体化していった。堅固で頑丈に見えた地域団体も、気づいてみれば、少数の役員で役職を回り持ちしたまま高齢化していて、空洞化が著しい。町内会が想定する「良い住民」「良い世帯」はどんどん減り、気づいてみれば、正規社員のメンバー・シップにこだわっているうちに非正規社員だけになって会社との交渉力を失った労働組合のような存在になってしまった地域団体も少なくない。

弱体化した地域団体は、加入率が低下するだけでなく、変化する住民ニーズへの対応力も低下していく。日本都市センターの2019年調査^{*2}は、地域団体の「現状の活動分野」と自治体が「今後活動を期待する分野」の間には大きな乖離が生じていることを明らかにした。特に対応できていないのが「防災・危機管理(要援護者の避難支援、安否確認等)」と「地域福祉」だった。両者には、非常時を意識した平時からのつながりづくりという共通点がある。

住み慣れた地域で安心して暮らせるふだんからのつながりがあって初めて、個人的な非常時や地域全体の非常時に助け合うことができる。

私の母は、障がいのある兄の入院をきっかけに3年前に要介護となったが、その際に介護保険サービスではガバーデ

* 2 公益財団法人日本都市センター「コミュニティの人材確保と育成」の中のアンケート調査より(2019年)

ない部分、たとえば母が兄の面会のために病院に行く際の送迎などは、母の友人である地域の方が担ってくれた。あの方が多いなければ、私は文字通り「詰んで」いた。介護離職がどうして起こるか、切実に実感した。地域福祉の重要性を身につまされた体験だった。

また、こうした事態が世帯単位ではなく地域全体で起こるのが災害時である。2011年の東日本大震災以降、私たちの地域と社会は、毎年のように地震や豪雨水害等に見舞われており、周知の通り、この日本都市センター調査の翌年には、日本中を新型コロナウイルスが席巻した。

従来の地域団体の弱体化は、地域コミュニティの希薄化、ソーシャルキャピタル(つながり)の低下となって表れた。2010年には「無縁社会」という言葉もできた。こうした事態に住民自らが対処すべく、地域団体の外で、地域づくりの新たな担い手が生まれていった。居場所づくりは、地域コミュニティの希薄化、ソーシャルキャピタル(つながり)の低下という地域課題に対する処方箋の一つとなつた。居場所づくりが地域づくりの一手法となる社会的条件が生まれたためだ。

これには、価値観の多様化と課題の多様化・複雑化といった要因も影響している。従来の地域団体の外で、新たに地域づくりに取組む担い手たちは、もはや「困っている子や人などいない」と想定する

ことはできなかった。それは端的に言って時代錯誤だった。世の中には格差があり、貧困状態で暮らすことでもいる。人は誰でも、ジグソーパズルのピースのように凸と凹があり、誰もがどこかしらマイノリティの部分を持っていて、課題を抱えていない人間などいない。そのような感覚が、平成の30年間を通じて一般化していった。誰もがマイノリティの部分を抱えているのに、地域全体・社会全体のつながりが低下していくけば、自身のマイノリティの部分をケアしたりされる機会は減少し、孤独感を抱く人は増える。みんなにとって孤独が身近になつたのであれば、孤独孤立対策は担当大臣を設置すべき課題になるし、みんなにとって居場所が必要になる。

このような時代においては、「困っている子や人などいない」と想定することのほうが難しい。だが同時に、その居場所は「困っている子や人のため」かといえば、それも違う。そう言ってしまうと、何らかの課題を抱えながらも何の問題もないかのように暮らしている大多数の人、何らかの課題を抱えながらも自覚がなかったり、たいしたことないと思い込んでいる大多数人を遠ざけてしまい、結果として「困っている子や人のため」にも必ずしもならない。だからその居場所は〈みんな〉のためだ。みんなの中に困っている子や人を想定しない〈みんな〉ではなく、みんなの中に困っている子や

人を包み込むための〈みんな〉である。ここにおいて、居場所づくりはインクルーシブな地域づくりとなった。

そこでは人々は相変わらず、「困っている子や人などいない」かのように振る舞っている。表面上は、新たな居場所づくり=地域づくり活動は、以前の地域づくり活動と変わらない。その風景は、町内会のこども会そのものである。しかしそれは、多様な課題に対する無知や無理解がもたらしたものではない。逆に、多様な課題があることを知っていて、「困っている子や人のため」の〈場〉とラベリングされてしまうと、そこに行くことがステigmaを引き起こしてしまうという厄介な心理的力学、心の機微をよく理解しているがゆえの振る舞いだ。

こう見るとタイプAとタイプBは、一方を排除した者を他方が受け止めるのとは異なる関係性を持ち得ることがわかる。両者は、「困っている子や人」と「みんな」を接続し、その関係を再構築しようとする2つの活動、2つのアプローチと捉えることができる。

では、この2つのアプローチはそれぞれどのような強みと弱みを持ち、どのように組み合わせるとごきげんに暮らせる地域経営が可能になるだろうか。ここにおいて、私たちはようやく冒頭の問い合わせに立ち返ることができる。

改めて〈参加〉と〈支援〉を考える

今、私たちは、居場所づくりと地域づくり、「困っている子や人」と「みんな」の新たな関係性が構築されようとしている時代を生きている。

居場所づくりは、以前と変わらず、何らかの課題を抱え、困っている子や人のための支援活動(タイプB)の一環であると同時に、地域のソーシャルキャピタルを高め、地域をよりインクルーシブにしていくための地域づくり活動(タイプA)でもある。

この両タイプを「居場所づくり」という言葉で語れるようになったことをまずは喜びたい。自治会・町内会も、今やこの新しい形のタイプAに舵を切っている団体が多数生まれている。危機の裏返しではあるものの、社会は着実に進むべき方向に進んでいる。

その上で、本稿の目的は、そこに暮らす住民がごきげんに暮らせるような地域の居場所のありようを考察することだった。どのような居場所が地域であれば、人々はごきげんに、不安なく、暮らせるのか。その際、〈参加〉する居場所、〈支援〉する居場所は、いかに位置づけられるのか。

まず、住民間の交流、相互の接点が豊富にある地域が望ましい。その意味で地域コミュニティのベース・土台・基礎となるのは〈参加〉の居場所である。そこで

は、こどもから高齢者までが相互に知り合い、地域内の関係人口が増加し、一人ひとりのソーシャルキャピタルが、その人が困っている／いないにかかわらず、個人としても地域の総量としても、高まっていく。地域内総生産(GDP)ならぬ地域内社会関係総資本(TSC, total social capital^{*3})を高めていくのは、〈参加〉の居場所だ。

全員が参加者であれば、相互の関係性はフラットで、気負いも気兼ねも生じにくい。なぜ自分がその人のお世話をしなければならないのか、あの人は本当に困っている人なのか、といった福祉的な問い合わせにぶつからないので、福祉関係者でなくとも参加できる。かつての醤油の貸し借りに、「この人は本当に困っているのか」という問い合わせは存在しなかった。今「ないなら今「ある」から融通するという互酬関係の中では、貸す・借りるという非対称性はあっても関係性はフラットだった。全員が参加者というフラットな関係性の中ではステigmaが生じる余地はない。多くの人が参加でき、そこでのつながりがふだんの暮らしの中での支え合いを可能にする。庭木がボウボウでとぼやいたら、誰かが「おれが手入れしてやろうか」と言い出すといった具合である。そうしたことが起こったとしても、〈場〉の基本的性格が参加と交流であるかぎ

り、「あそこは庭木の手入れをしてもらいたい人が行く場所だ」というラベリングは起こらず、「あそこに行ったら、自分は庭木の手入れもできない人ということになってしまう」というステigmaが発動しない。

加えて、人が集まれば、その中には課題のある人も混じる。100人の子どもがいれば、それが無作為に集まった子たちなら13人は貧困家庭の子だ、というのが日本政府の公式見解である。その13人を名指しで集めようとすればかえって来づらくなるような人たちも、「みんなの中に困っている子や人を包み込む」という〈場〉であれば、自分は何の問題もありませんという顔をして来ることができる。

さまざまな調査で明らかになっているように、人が悩み事を相談するのは相談機関ではなく、第一に家族・親族、第二に友人・知人である。友人・知人が地域に増えるような交流機会の増大が、課題が深刻化する前の防波堤(予防)になります。誰にでも開かれた〈参加〉の居場所は、参加しやすいというだけでなく、〈支援〉という観点から見ても有効である。

自治会・町内会やPTAのような地域団体は言うまでもなく、子ども食堂や子どもの居場所、地域の居場所を開く個人・団体、かつて地域交流拠点でもあった神社仏閣、地域貢献に積極的な社会福祉法人や事業者など、多様な主体がこの活動の担い手となることが望ましい。

*3 筆者の造語。TSCに相当する概念が国際開発分野などで作られているだろうと予想しつつも、不勉強にして不知。

ただし、有効であることは万能であることとは違う。地域には必ず、みんなが集まってワイワイしているような場所は苦手だという人がいるし、誰が参加してもいいということは、そこには子どもは厳しくしつける必要があり、ときには体罰も必要だと勘違いしている大人も来ている可能性があるということだし、運営者はインクルーシブな場をつくりたいと願っていたとしても、そうでない振舞いをする人を排除はできない。結果として、その場で解決できないニーズは残る。

だから、不登校の子が集まる場、認知症の家族が集まる場といった、同じ境遇だからこそわかりあえる、そしてそこにいる人たちは等しくその課題に理解がある、一定の研修を受けていてスキルがある、という〈支援〉の居場所が必要になる(同様に、どこかに集まる場づくりも万能であるはずがなく、家庭訪問のような

アウトリーチも必要だ)。

〈支援〉の居場所の特徴は、その多様性である。高齢・障害といった大括りではなく、不登校、被虐待、認知症、発達障害、犯罪被害、ひとり親、生活困窮、ホームレス、自死遺族、LGBT、難病、アルコール依存、ギャンブル依存、犯罪加害…と、〈支援〉の居場所を要する人たちのリストは長く続くし、難病Aと難病Bでは苦勞も悩みも異なることや、近年のヤングケアラーのように新しい社会課題が次々と認知されていく状況を考えれば、このリストはこれからも増え続けていく。

これらすべてを小学校区程度の生活圏域に漏れなく整えることは不可能であり、一つの居場所が広域をカバーすることや、ネット空間の活用が不可欠になるが、それでも人々がごきげんに暮らせるwell-beingな地域・社会をつくるためには、〈支援〉の居場所は欠かせない。一つひとつの居場所は小規模・少人数であってもいいから、多様なニーズに応えられる多様な居場所があること。それがあつて初めて「自分にも居場所がある」と感じられ、ほんの少しでもごきげんになれる人が、世の中にはいる。そのような人が一人でもいるかぎり、その人に寄り添う誰かが表れてそこに居場所が形成される。これもまた、人間が人間であるかぎり、未来永劫、絶えることのない営みだろう。

したがって理想は、豊富な〈参加〉の居





お問い合わせ

寄付をする

こども食堂を通じて、誰も取りこぼさない社会をつくる。

こども食堂って？

こども食堂を作りたいボランティアしたい

新型コロナウイルス対策緊急プロジェクト特設ページ

画像：「むすびえ」HPより <https://musubie.org/>湯浅 誠
(ゆあさ まこと)

1969年東京都生まれ。東大法学部卒。東大大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学。90年代よりホームレス支援に従事し、2009年から約3年間内閣府参与に就任。内閣官房社会的包摶推進室長、震災ボランティア連携室長等、政策決定の現場に携わる。内閣官房こども家庭庁準備室「こどもの居場所づくりに関する調査研究検討委員会」座長。

著書に、「つながり続ける こども食堂」(中央公論社)、「反貧困」(岩波新書、2008年、第8回大佛次郎論壇賞、第14回平和・協同ジャーナリスト基金賞受賞)ほか多数。

「こども食堂安心・安全プロジェクト」でCampfire Award 2018 ほか受賞多数。

場所が地域コミュニティの土台となる一階部分を形成しながら、多様な〈支援〉の居場所が二階部分を構成する地域だ。一階部分で、日々地域のどこかで、地域内社会関係総資本を高め、「困っている子や人などいない」かのように振る舞いながら「みんなの中に困っている子や人を包み込む」取組みが営まれ、二階部分で「困っている子や人のため」に小規模でも多様なニーズの一つひとつに応えようとする多様な居場所がある。

ともすると二階部分を排除していたかつての地域づくりと異なり、一階部分と二階部分の双方を含む全体をデザインするのが、今私たちが向き合うべき地域づくりである。それを地域コミュニティ形成の観点から言えば「人と人のつながりを実感できる地域づくり」となり、福祉の観点から言えば「ふだんのくらしのしあわせをつくるのが(広義の)福祉」となる。両者の接点面に浮上してきたのがwell-being、ごきげんというキーワードであり、また、市井の人々(「みんな」と「困っている子や人」)をそのような形で接続し、両者の関係を構築することが「持続可能な発展のためには、誰一人とりのこさない世界の実現が必要」というSDGsの理念を地域で体現することになる。

おわりに レジリエンス・溜め・つながり・ソーシャルキャピタル

80代のおばあちゃんが朝5時に起きて朝飯前に庭木の手入れをしている。ふと、今ここで自分が倒れたら、いつ、誰が見つけてくれるだろう、という不安が頭をよぎる。そのとき、何人かの顔が頭に浮かび、「うん、大丈夫だろう」と不安をかき消す。——このように自ら不安をかき消すことができれば、このおばあちゃんはごきげんに朝食に向かえるだろう。ごきげんは、抽象的な理念やスローガンではなく、暮らしの実感だ。

このおばあちゃんは困窮者ではないかもしれないし、要介護でもないかもしれない。行政的に「マーク」されていない人かもしれないが、そういう「一般」の人でもふと不安が頭をよぎる(それは個人的非常時かもしれないし地域的非常時かもしれない)のが現代だ。そしてその不安を「大丈夫ですよ」と支援員から大声で「説得」されなくても、自ら「大丈夫だろう」と思えるためには、自分が居場所感を抱ける関係性のあるあの人この人の顔が思い浮かべられる必要があり、それができるとき、そのおばあちゃんには「レジリエンスがある」と言う。それは地域のレジリエンスなくしては実現しない。

そのレジリエンスを、かつて私は「溜め」と呼び、本稿では「つながり」「ソー

シャルキャピタル」と呼んだ。このレジリエンス・溜め・つながり・ソーシャルキャピタルを育み、高めるのが地域の居場所であり、ゆえに居場所はすべての人がごきげんに暮らすための不可欠の要素であり、居場所づくりはその頂を目指す人々の営みである。

2020年代を通じ、そして2030年を一つのベンチマークとしつつ2030年代も、一貫してこのテーマとそれをめぐる問題系が日本社会においてせりあがり続けていくだろう。私たちは、それに応じられる思考を鍛え、戦略的に実践を積み上げていかなければならぬ。

編集後記

今号の巻頭コラムは、第26回参議院議員選挙において当選を果たした、JP労組組織内議員の「しば慎一参議院議員」に、厳しい選挙戦を戦い抜いて議員となった現在の心境等についてご寄稿いただいた。しば議員の誕生によって、2期12年ご活躍された「難波獎二前参議院議員」の想いは、今後も未来へと続いている。

私たちJP労組はこれまで、選挙が行われた後に組合員の政治意識調査を行い、政治への関心について検討してきた経緯にある。そんな中、今年7月に株式会社日本総合研究所は、「若者が声を届け、その声が響く社会」を目指し様々な発信を行っている一般社団法人「NO YOUTH NO JAPAN」と共同で、U30世代の視点で「ありたい未来」をつくるプロジェクト「YOUTH THINK TANK」を立ち上げ、30歳未満の若い世代が希望を持てる社会になるために必要な政策等について発信する活動を行うとのプレスリリースを公表した。その第一弾が今年6月に行った「U30世代の政治意識調査」であり、参議院選挙投票日前に公表された速報結果では、投票意向は54.5%。投票しない理由としては関心がないことや面倒が挙げられた。また、6割近くの若者が日本社会には課題が多いと感じ、過半数の人が将来に漠然とした不安を抱いている。政策立案には若い世代の声を聞くべきだと過半数の人が感じ、半数近くの人が国政に民意が反映されていないと感じていることが明らかとなった。その一方で、将来の国や地域の担い手として積極的に政治や政策決定に参加したいと思う人も一定数存在している。多くの課題に政治の働きかけは重要なのだ。

今号の特集は「格差社会がもたらす社会問題」として格差社会が生み出した様々な課題について、社会活動家の湯浅誠氏をはじめとして格差問題に精通された方々にご寄稿いただいている。格差社会は次世代への影響が特に心配される問題としてクローズアップされ、「負の連鎖」も問題視されている。これを食い止めるため、多くの団体が様々な活動を行っているのは事実であるが、私たち一人ひとりに出来ることは、問題となっている状況を理解し、政治に積極的に参加し、まずは選挙で投票し、「YOUTH THINK TANK」の掲げる想いを持って、民意が反映されることを諦めない行動を続けていくことに尽きるのではないかだろうか。「格差社会がもたらす社会問題」について、ご一読いただいた後、秋の夜長に自らの政治意識について、今一度思い返してみるのも悪くない。(澤)

JP 総研 Research vol.59

2022年9月30日発行

日本郵政グループ労働組合 JP 総合研究所

発行人 下原田 寿

編集人 澤口 由佳

〒110-0015 東京都台東区東上野 5-2-2

TEL. 03-5830-2613

FAX. 03-5830-2653

E-MAIL. souken@jprouso.or.jp

編集協力

株式会社 日本テレスoft

〒167-0034 東京都杉並区桃井 2-1-3 吉田ビル 3F

TEL. 03-6913-5641

印刷所

共立速記印刷 株式会社

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 3-11-24

TEL. 03-3234-5511

ISSN 1882-6091